

問1 国際連合の専門機関の一つで、教育・科学・文化の振興を通じて国際平和と安全を推進することを目的としており、1972年に採択された条約に基づいて世界遺産リストへの登録審査を行う機関を選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. ユネスコ (UNESCO) 2. ユニセフ (UNICEF) 3. 世界保健機関 (WHO) 4. 国際労働機関 (ILO)

問2 ユネスコ憲章の前文には「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中にこそ、平和のとりでを築かなければならない」という一節があります。この理念に基づき、ユネスコが実施している具体的な活動として最も適切なものはどれですか。（2019年 大阪公立入試 類似）

1. 人類共通の価値を持つ文化遺産や自然遺産を登録し、保護を推進する活動 2. 紛争や迫害によって国外へ離れた人々を保護し、自立を支援する活動 3. 途上国の子供たちの生存と健全な成長を支えるため、募金や物資提供を行う活動 4. 開発途上国の経済発展を目的として、先進国との貿易の不平等を是正する活動

問3 現代の国際社会において、国家の枠組みによる安全だけでなく、貧困や紛争、感染症といった脅威から、一人ひとりの生命や尊厳を守ることによって平和と安全を実現しようとする考え方を何というか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 人間の安全保障 2. 地域主義 3. 立憲主義 4. 公共の福祉

問4 1980年代に、日本の対米輸出額が輸入額を大きく上回る貿易収支の不均衡が続いたことで生じた、日本とアメリカの間の経済的な対立を何といいますか。（2023年 愛媛公立入試 類似）

1. 日米貿易摩擦 2. 日米安全保障条約 3. 産業の空洞化 4. 円高ドル安政策

問5 日本の歴代首相の外交記録をまとめた資料において、ベルギーやフランス、イタリアといった国々への訪問が数多く見られます。これらの国々が1967年に結成し、現在のヨーロッパ連合 (EU) へとつながる組織の説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 神奈川公立入試 類似）

1. 1993年に発足するヨーロッパ連合 (EU) の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。 2. イギリスが中心となり、ヨーロッパ連合 (EU) に対抗するために結成された自由貿易組織である。 3. 第二次世界大戦後、安全保障理事会の常任理事国が中心となって世界の平和を維持するために作られた組織である。 4. 冷戦期の東ヨーロッパ諸国が、ソビエト連邦との経済的な連携を深めるために結成した組織である。

問6 国際連合の活動資金を賄うための通常予算において、加盟国が負担する「分担率」に関する記述として、最も適切なものを選択してください。なお、現在の分担率は、アメリカが22.0%で最大、次いで日本が10.8%、ドイツが7.1%となっています。（2016年 福岡県公立入試 類似）

1. 日本は、安全保障理事会の常任理事国ではない国の中で、最も高い分担率を占めている。 2. 日本の分担率は、常任理事国であるイギリス、フランス、中国の合計を上回っている。 3. 分担率はすべての加盟国で均等に割り振られており、日本の負担額は他国と同等である。 4. 日本は分担率が世界で2番目に高いため、安全保障理事会において拒否権を持っている。

問7 戦後の日本の歩みを記した年表において、1951年のサンフランシスコ平和条約の締結と同時に日米安全保障条約が結ばれた後、1956年に「日ソ共同宣言」が調印されました。この宣言が日本の国際社会における地位に与えた影響として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 滋賀公立入試 類似）

1. ソビエト連邦との国交回復により、安全保障理事会の拒否権行使を避け、国際連合への加盟が承認された。 2. 中国との国交正常化が達成されたことで、アジア諸国との経済的な連携が急速に深まった。 3. アメリカ合衆国との同盟関係を強化し、自衛隊を国際連合の平和維持活動に派遣することが決定した。 4. 南方諸島や小笠原諸島の返還が決定し、日本の領土が戦前の水準まで拡大するきっかけとなった。

問8 日本が行う政府開発援助 (ODA) のうち、相手国の政府に対して直接行われる援助を二国間援助といいます。この二国間援助において、返済の義務がない「無償資金協力」や、インフラ整備などのために資金を貸し付ける「有償資金協力」と並んで、日本の専門家を現地に派遣したり、現地の研修員を日本に受け入れたりとすることで、発展途上国の経済や社会の発展に寄与する知識や技術を伝える支援を何といいますか。（2020年 滋賀公立入試 類似）

1. 技術協力 2. 多国間援助 3. 平和維持活動 4. 経済連携協定

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ユネスコ (UNESCO)	この機関は、諸国民の教育、科学、文化の交流を通じて、国際平和と人類の共通の福祉に貢献することを目指しています。1972年の総会で採択された「世界遺産条約（世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約）」に基づき、世界的に価値のある文化遺産や自然遺産を保護する役割を担っています。選択肢にある他の機関は、児童の福祉（ユニセフ）、公衆衛生（WHO）、労働条件の改善（ILO）を主な目的としています。
問2	答え 1 人類共通の価値を持つ文化遺産や自然遺産を登録し、保護を推進する活動	ユネスコは、武力や政治的な枠組みだけでなく、教育や文化を通じた「人間の精神的・倫理的な連帯」こそが平和の基礎であると考えています。世界遺産の保護は、異なる文化を尊重し、人類共通の宝として未来へ引き継ぐことで、国際的な相互理解を深めることを目的としています。
問3	答え 1 人間の安全保障	地球規模の課題が多様化する中で、国家の枠組みを超えて「一人ひとりの人間」に着目する概念が生まれました。1990年代に国連開発計画（UNDP）の報告書などで提唱され、日本もこの考え方を重視した国際協力を積極的に推進しています。
問4	答え 1 日米貿易摩擦	1980年代、日本の自動車や電気製品などの輸出が急増した一方で、アメリカから日本への輸出は伸び悩み、日本の大幅な貿易黒字が続きました。このように特定の国との間で貿易額の差が大きくなり、経済的な緊張が高まる現象を貿易摩擦と呼び、当時の日米間では深刻な政治問題となりました。
問5	答え 1 1993年に発足するヨーロッパ連合（EU）の母体となり、経済的な統合を強めた組織である。	ヨーロッパ共同体（EC）は、フランスやイタリア、ベルギーなどが中心となり、ヨーロッパ国内の関税撤廃や共通の経済政策を進めるために誕生しました。この組織が1993年にヨーロッパ連合（EU）へと発展したことで、共通通貨「ユーロ」の導入など、より強力な統合へと向かいました。イギリスは後に加盟しましたが、当初の結成メンバーではありません。
問6	答え 1 日本は、安全保障理事会の常任理事国ではない国の中で、最も高い分担率を占めている。	国際連合の分担率は、各国の経済力（国民総所得など）を基準に決定されます。日本はアメリカに次ぐ世界第2位の分担率（資料の統計時点）を誇っていますが、安全保障理事会の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）ではありません。そのため、常任理事国以外の国の中では日本が最大の負担国となっています。
問7	答え 1 ソビエト連邦との国交回復により、安全保障理事会の拒否権行使を避け、国際連合への加盟が承認された。	日本の国際連合加盟を阻んでいた要因の一つは、冷戦下の対立により常任理事国であったソ連が拒否権を行使していたことでした。1956年に日ソ共同宣言によって日本とソ連の国交が回復したことで、ソ連が日本の加盟を支持する方針に転じ、日本は同年12月に80番目の加盟国として国際連合への復帰を果たしました。日中共同声明は1972年、日韓基本条約は1965年の出来事であり、混同しないように注意が必要です。
問8	答え 1 技術協力	政府開発援助（ODA）は、発展途上国の経済発展や福祉の向上を目的とした公的な資金や技術の提供を指します。その中でも、知識や技術を直接伝える「技術協力」は、相手国の自立した国造りを支えるための重要な柱となっています。資金援助と技術援助を組み合わせることで、持続可能な発展を促す仕組みが整えられています。